

《企業紹介》

同社はタイ最大の財閥であるチャルーンポーカパングループ（CP グループ）の流通部門の中核企業である。CP グループが1988年に米国のサウスランド・コーポレーション（現セブン-イレブン）からフランチャイズ権を買い取って同社を設立した。海外の先進的な小売企業との提携によってスーパーマーケットなどの業態も手掛けていたが、現在は卸売事業とコンビニエンスストア事業が中核となっている。営業収入の構成比は卸売事業が50%、コンビニエンスストア事業が44%、税前利益の構成比は卸売事業が34%、コンビニエンスストア事業が51%となっている（2023年12月期）。タイ国内で店舗数は1.4万店舗で、競合他社を大きく引き離している。また、ラオスやカンボジアでも店舗展開を開始している。

《2023年12月期業績》

タイのGDP成長率（実質）はコロナ禍で2020年に6.05%の大幅なマイナス成長を記録したのち、2021年が1.55%のプラス、2022年が2.51%のプラス、2023年が1.87%のプラスと回復ペースは緩やかなものには止まっている。このような環境下において、同社の2023年12月期の営業収入は2019年12月期比1.6倍と大きく増加した一方、税引後利益は同0.8倍

図表1 年間業績の推移（単位 十億バーツ）

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年12月期	
						前期比 (%)
営業収入	571.1	546.6	587.6	852.6	921.2	8.0
粗利益	145.0	135.7	142.8	201.5	222.2	10.3
粗利益率(%、%ポイント)	25.4	24.8	24.3	23.6	24.1	0.5
販売費および一般管理費	111.6	107.9	116.9	165.4	179.9	8.8
営業利益	33.5	27.9	18.7	36.1	42.3	17.1
税前利益	26.8	19.3	12.6	20.1	26.5	31.7
税引後利益	22.3	16.1	13.0	13.3	18.5	39.3

出所 会社資料をもとに当社作成

となっている。積極的な店舗ネットワークの拡大、高付加価値商品の投入による客単価上昇が増収につながったようだが、店舗投資負担の増加、仕入価格や人件費の上昇などのコスト上昇に加え、店舗当たりの売上高が回復していないことなどが利益水準回復の足枷となっているようである。

《2024年4-6月期業績》

2024年4-6月期の営業収入は前年同期比6.9%増の2,480億バーツだった（次頁図表2）。客単価や来店客数の微増によって既存店売上高が同3.8%増となったこと、店舗数が同4.5%増14,854となったことが営業収入の増加に寄与しているようだ。粗利益率が同0.5%ポイント上昇の24.6%となり、粗利益は同9.2%増の611億バーツとなった。店舗当たりの売上高が同3.7%増となり、生産性の改善がコストの増加を吸収したとみられる。営業利益は販売費および一般管理費の増加が抑制されたため、同22.4%増の123億バーツとなった。税前利益は支払利息の減少によって同40.4%増の86億バーツとなった。税引後利益は同40.6%増の62億バーツとなった。この数四半期続いている安定した業績拡大基調が継続していることを確認できる決算だったとみることができよう。

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会
主な事業 金融商品取引業

一般社団法人日本投資顧問業協会

有効期限作成日より180日

News20240822

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

図表2 四半期業績の推移(単位 十億バーツ)

	2023年4-6月期		2023年7-9月期		2023年10-12月期		2024年1-3月期		2024年4-6月期	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
営業収入	232.0	8.5	226.4	6.0	240.4	6.8	241.3	8.5	248.0	6.9
粗利益	56.0	13.6	54.3	5.6	58.5	9.3	59.2	10.9	61.1	9.2
粗利益率(%、%ポイント)	24.1	1.1	24.0	-0.1	24.3	0.6	24.5	0.5	24.6	0.5
販売費および一般管理費	45.9	12.1	44.5	5.9	46.4	5.2	46.5	7.8	48.8	6.5
営業利益	10.0	20.7	9.9	5.6	12.2	26.3	12.7	24.1	12.3	22.4
税引前利益	6.1	34.1	6.0	14.6	8.3	64.4	8.9	49.2	8.6	40.4
税引後利益	4.4	47.7	4.4	20.3	5.5	75.2	6.3	53.3	6.2	40.6

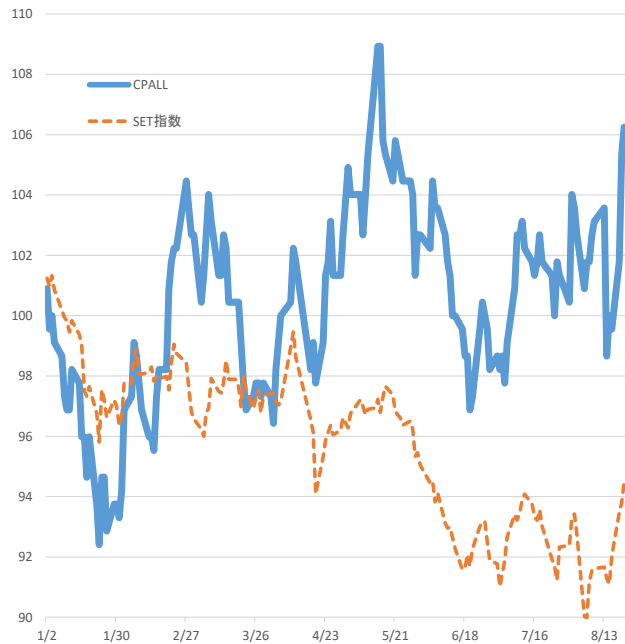
出所 会社資料をもとに当社作成

《株価動向》

図表3は同社の株価とタイ株式市場を代表する株価指数であるSET指数の2023年末を100としてそれぞれを指数化したものである。同社の株価パフォーマンスは4月以降、SET指数のそれを上回って推移している。8月21日時点の2023年末比はSET指数が6%の下落となっているのに対して、同社は6%の上昇となっている。8月21日終値59.5バーツで計算した時価総額は5,322億バーツで、これは2023年12月期の税引後利益185億バーツの29倍の水準となっている。

タイ経済の低迷、政情不安などタイ株式市場に対する逆風が強く、SET指数は年初から下落の一途をたどっている。それに対し、同社の業績は堅調に推移してきたことが好調な株価パフォーマンスの要因となっているようだ。政治的な混乱が収拾に向かっていることも同社の堅調な業績拡大を支えることが期待されるため、同社の好調な株価パフォーマンスが継続する可能性はあるようだ。ただし、タイ経済を支える輸出や海外直接投資の動向は、米国を中心とする先進国の景況感に大きく左右されるため、特に今後の米国の景気動向には注意する必要があるだろう。

図表3 株価の推移



出所 Investing.comのデータをもとに当社作成

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より180日

News20240822

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。